

温室効果ガスの予測排出量及び削減可能量について

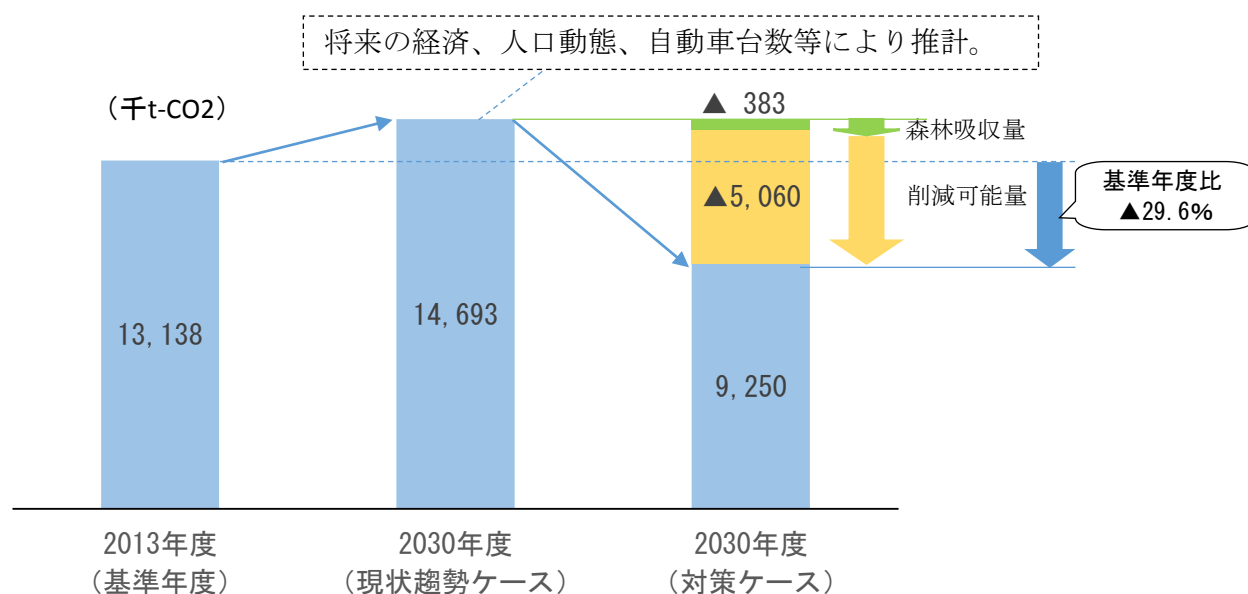
1 予測排出量及び削減可能量

単位：千t-CO₂

区 分	年 度	2013	2016	2030予測排出量		削減割合 (対策ケース)
				現状趨勢ケース	対策ケース	2013 比
エネルギー起源CO ₂						
産業		5,246	5,004	6,840	4,600 (▲2,241)	▲12.3% (2013 産業部門比)
民生家庭		2,817	2,535	2,574	1,486 (▲1,088)	▲47.3% (2013 家庭部門比)
民生業務		1,910	1,864	1,949	996 (▲ 953)	▲47.8% (2013 業務部門比)
運輸		2,205	2,192	2,151	1,677 (▲ 474)	▲23.9% (2013 運輸部門比)
エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガス						
CO ₂ (非エネ)、CH ₄ 、N ₂ O、 HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃		961	978	1,179	873 (▲ 305)	▲9.1% (2013 エネ起源以外比)
総排出量		13,138	12,574	14,693	9,633 (▲5,060)	▲26.7% (2013 総排出量比)
森林吸収量						
		—	—	—	▲ 383	
総排出量 (森林吸収含む)		—	—	—	9,250	▲29.6% (2013 総排出量比)

※ 四捨五入により、内訳と合計値は必ずしも一致しない。

		2030 (2013年度比)
削減割合		
(森林吸収量を含まない削減割合)		26.7%
(森林吸収量を含んだ削減割合)		29.6%



2 部門別・対策別の削減可能量

単位：千 t-CO₂

削減区分	削減可能量	削減割合 2013 比
産業部門		
FEMS・業種間連携その他業種横断的取組	526.3	
省エネルギー性能の高い設備・機器の促進	175.6	
電力排出原単位の低減	1,538.6	
合 計	2,240.5	▲12.3%
民生家庭部門		
住宅の省エネ化	111.1	
高効率給湯器の導入	69.5	
高効率照明の導入	92.3	
その他機器の省エネ性能向上	29.5	
HEMS・スマートメーターの利用によるエネルギー管理の徹底	56.7	
環境配慮行動の普及	7.3	
電力排出原単位の低減	721.8	
合 計	1,088.0	▲47.3%
民生業務部門		
建築物の省エネ化	143.0	
高効率な省エネルギー機器の普及	128.6	
その他機器の省エネ性能向上	68.3	
BEMS・省エネ診断等によるエネルギー管理の徹底	85.2	
エネルギーの面的利用の拡大	3.0	
環境配慮行動の普及	22.6	
電力排出原単位の低減	502.2	
合 計	952.9	▲47.8%
運輸部門		
次世代自動車の普及、燃費改善	247.6	
道路交通流対策	28.2	
エコドライブの普及	28.2	
公共交通機関の利用促進等	22.9	
物流の効率化、モーダルシフトの推進等	58.4	
鉄道、船舶、航空分野のエネルギー消費原単位の改善	20.1	
電力排出原単位の低減	68.2	
合 計	473.7	▲23.9%
代替フロン等4ガス部門		
業務用冷凍空調機器使用時におけるフロン類の漏えい防止	171.4	
業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	133.9	
合 計	305.3	▲9.1%
総計	5,060.4	▲26.7%